

「トランプ政権発足」

<目次と要旨>

I. 政権発足1ヵ月後の状況と見通し

P.1

- ①**政治・社会**：閣僚を含む政治任用ポストの指名・承認が遅れている。選挙戦の公約を大統領令として発表し、一部は訴訟を招いた。
- ②**経済**：2017年のGDP成長率は、メインシナリオは2%台前半が見込まれるが、税制改革などが2018年に先送りされれば1%を下回る可能性もある。
- ③**外交・通商**：外交は無難に対応し点数を稼げる分野であり、選挙での過激な公約は一部トーンダウン。貿易赤字の是正を目指して二国間交渉を進める。

II. トランプ政権が目指すもの、直面する制約

P.5

- ①**基本政策**：「米国第一主義」をスローガンに掲げ、そのもとでエネルギー、国防、外交、通商などの各政策に取り組む。
- ②**制約**：大統領の提案する政策全てが実現するわけではない。議会の立法が必要なもの、州の管轄であり連邦に裁量がないもの等々のハードルがある。
- ③**産業への影響**：インフラ投資、減税は幅広い産業にプラスの影響をもたらす見込み。国境税と移民政策は、内容次第ではマイナスの影響が懸念される。

I. 政権発足1ヵ月後の状況と見通し

①政治・社会

- トランプ政権は1月20日に発足したものの、閣僚を含む政治任用ポストの指名や承認手続きが遅れており、機能するまでに6ヵ月～1年はかかるとの見方が多い。閣僚の辞任、後任の指名辞退など入れ替わりは中間選挙まで続く見通し論評もある。政府経験のない、民間分野から指名された閣僚が半分にのぼり、身元調査に時間を要している。また長官が示した副長官人事がホワイトハウスから止められる内部対立も一部起こり、指名が滞っている。
- 政権内の主要政治任用ポスト 552 について現状は、承認：18人、承認待ち：17人、指名待ち：517人（3月7日時点）。
- 閣僚は、フリン安全保障担当補佐官は政権発足前から駐米ロシア大使とロシア制裁緩和について意見を交わした疑惑から早々と辞任した。他にも、労働、陸軍、海軍の3長官ポストの候補者は指名辞退。ホワイトハウス高官による倫理規定に抵触する発言など、政治のプロとは言えない言動もみられる。
- 2016年大統領選へのロシアの関与をめぐる調査が議会で続く。政権移行期

中のトランプ陣営のロシアへの接触も焦点に。その中でセッションズ司法長官（当時、上院議員）が、ロシア大使との面談をめぐる偽証を行った疑いが浮上。下院が3月末にかけて公聴会を開催予定。

- 人員が定まらない中で、トランプ政権は「米国第一主義」を基本方針に据え、オバマ政権の政策を全否定する大統領令を発令し、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱、テロ懸念から7カ国からの渡航者入国一時禁止などを発表した。特に入国一時禁止令は、テロリストの入国阻止という目的に合致しない措置だとリベラル派が猛反発し、州政府がトランプ政権を提訴し、地裁、控訴裁が審理中の規則実施を差し止める判断を示した。政権は対象国を6カ国に絞るなどして3月6日に改定規則を発表した。
- 政権発足後、支持率は40%台前半で推移しており歴代の大統領と比べて低い。メディアとの対立も、ホワイトハウスの定例記者会見から主要メディア数社を締め出すなど深刻化している。ただ、選挙公約を大統領令として発表しているに過ぎない面もあり、議論を呼ぶ発言や政策提案が続く中で共和党員の支持率は8割前後を維持している。選挙後も党派間の融和が無い中で現在支持している人はコアの支持層とも言える。一方で民主党員の支持率は5%程度に留まり、分断した状況が続く。一筋の光明は2月28日にトランプ大統領が議会で行った施政方針演説で、「米国の精神や結束を訴える、大統領らしいものだった」と国民の7割以上の評価を得た。
- 共和党は33州で州知事を務め、うち25州では州議会の多数も掌握している。2018年の中間選挙も上院は共和党に有利な改選議席数であり、政治環境は共和党に追い風。一方の民主党は2月末、全国委員会（DNC）議長にトム・ペレス元労働長官を選出した。しかし、サンダース上院議員が担いだリベラル派候補が選挙で善戦するなど、党内は挙党体制とはいえない。
- 最高裁判事の空席ポストにニール・ゴースッチ連邦高裁判事が指名され、議会が承認目標に置く4月7日にかけて注目が集まる。承認には上院で60票が必要で、民主党から8票が必要（議席：共和党52、民主党48）。2016年にオバマ大統領が指名した候補を、共和党は選挙戦を理由に承認を進めなかった。このため民主党が意趣返しで承認を阻む可能性がある。

②経済

（メインシナリオ）

- 2017年の実質GDP成長率は2.0～2.5%増が見込まれ2016年の1.6%増から回復する(図表1)。インフラ投資拡大、税制改革、規制緩和への実現期待から自動車メーカーなど大手企業は採用計画と設備投資計画を相次いで発表した(図表2)。これら政策が実現する目途が立てば、計画は確実に実施さ

れ、個人消費と民間投資を下支えすることになる。

- 原油価格の回復を背景に足元で鉱業や製造業を中心に設備投資が改善、2016年の成長押し下げ要因から転じ成長に寄与する。在庫投資も調整一巡と需要拡大に支えられ増加。ただし、純輸出はドル高がマイナスに作用する。
- 労働市場は回復を継続、就業者数は2016年の月平均18万人増のペースを保ち、失業率も2016年11月に4.6%と金融危機以前の水準を回復したように完全雇用へ近づく。賃金は前年比2.5%を超える上昇で推移しており、インフレ率を上回っている。
- 連邦準備制度理事会（FRB）は2016年12月末時点で2017年に3回の利上げを示唆した通り、3月、6月、12月に利上げを行う。FRBは原油価格の上昇を受けた物価動向を念頭に入れて3月に利上げを実施しつつ、米政権の財政出動やドル高のほか、蘭総選挙や4～5月の仏大統領選、9月の独総選挙など海外動向を意識しながら政策を運営していく。

（成長下振れシナリオ）

- 税制改革やインフラ投資の成立目途が立たなければ、民間投資と個人消費が減速し成長率は1%割れのリスクも。FRBの利上げは3月のみにとどまる。
- 2009年7月に開始した景気回復サイクルは8年目に突入し戦後平均の5年9カ月を超え、景気循環上は減速局面にあってもおかしくない。
- 企業の設備投資や新規採用が見送られ、原油価格も在庫増加と需要減退を受け再び下落する。企業支出は再びマイナスへ落ち込み、個人消費も金利正常化に合わせ銀行の融資姿勢が厳格化し新車など高額商品を中心に鈍化する。

（成長上振れシナリオ）

- 税制改革やインフラ投資拡大が政権や議会の目標である8月以前に成立すれば、4%増へ加速も。建設活動、エネルギー生産、IT投資など軒並み回復し民間投資が力強さを増し、政府支出や在庫投資も寄与する。
- 人材不足と賃上げで、非労働力人口が労働市場に復帰し個人消費を支える。住宅投資も拡大、規制緩和により住宅ローン申請や承認が円滑化する。
- FRBは景気過熱をにらみ3月、6月、9月、12月と年4回の利上げを行う。

③外交・通商

- 内政の実施で揉めるトランプ政権にとって、外交は無難に対応し点数を稼げる分野である。2月10日の日米首脳会談では準備された声明を読み上げたことに対し「大統領らしく振る舞えることを示した」とする論評もあった。
- 不確実性と不透明性が伴う中、原理原則を掲げるよりも、個別の相手との取引（Deal）に基づく合意を目指すと考えられる。一部の外交問題では既に選

挙戦から態度を軟化させているが、政策方針の定まらなさを相手国に見透かされ、政治資本も浪費している。例えば、「一つの中国政策」原則にとられない方針は掲げたが習近平国家主席との電話会談では早速取り下げた。

- 防衛を強化することで「力による平和」を目指す。国防予算を 540 億ドルの増額要求する方針を打ち出したが、詳細はまだみえず。財源を非国防分野の支出減により捻出する案は、予算成立を担う議会で通らない可能性が高い。
- 辞任したフリン補佐官の後任にはマクマスター陸軍中將が指名された。マティス国防長官と近い立場を取る同氏がホワイトハウスと国務省・国防総省との方向性の違いをどのように修正できるかが今後の課題。
- 日米首脳会談は、ペンス副大統領と麻生副総理をトップとする経済対話の新設で合意。1)財政、金融などマクロ経済政策の連携、2)インフラ、エネルギー、サイバー、宇宙での協力、3)二国間の貿易枠組みの3分野を設ける。会談前にトランプ大統領からは、日本の為替、自動車市場を問題視する発言があった。対話について、日本政府内には「閣僚承認が進まないと中身も詰めようがないが油断もできない」との声も。①為替については、米財務省が従来の基準（貿易黒字額、為替介入額など）に沿って為替操作に該当するかの調査を行うかが焦点、②自動車は、TPP で日米並行協議の結果として合意していた内容（非関税措置の透明性、セーフガード措置など）が米国の TPP 離脱で宙に浮いており、この内容を改めて求めてくる可能性がある。
- **ロシア**：トランプ大統領はプーチン大統領との良好な関係から、ISIS 対策の面でロシアとの関係改善に意欲をみせるが、議会では懐疑論が多い。大きな変化が起こるとしても、時間がかかる見込み。
イラン：トランプ大統領は、米英仏露中独による核合意「包括的共同作業計画（JCPOA）」の見直しを主張するが、他国が応じる可能性は低い。また米国が破棄すれば制裁緩和によるビジネス機会を欧州のみが得るため、米国が強硬策に出る可能性は低い。EU モゲリーニ外務担当上級代表が 2 月上旬の訪米で「米国が核合意を完全履行する意思を再確認できた」と述べており、米政権は明示的には言わないものの遵守する構え。
- 貿易面では、貿易赤字は雇用流出によるものとの主張を展開し、赤字額の特に大きい中国、メキシコとの関係見直しをうたう。メキシコとは北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を行う構え。中国とは貿易投資関係が深化する中、非市場経済国（NME）扱い、為替操作認定、中国企業の対米 M&A 審査、WTO 提訴などオバマ政権から引き継いだ課題を多く抱える。
- 多国間ではなく二国間の協定を目指す方針のもと、ナバロ国家通商会議（NTC）議長は、二国間 FTA を進める可能性のある相手国としてオーストラリア、日本、マレーシア、ニュージーランド、タイを挙げる。

II. トランプ政権が目指すもの、直面する制約

① 目指すもの～基本政策 6 分野

ホワイトハウスは基本政策として以下の 6 分野を掲げている。このうち一部は大統領令として発表されている。

- 1. 米国第一のエネルギー計画：** 気候変動への対応を目指す「気候行動計画」、シェールガス生産での水圧破砕を規制する「米国水質法」は不要。
- 2. 米国第一の外交政策：** イスラム国 (IS) 打倒のため、必要とあれば軍による統合作戦に踏み込む。同盟国と協力し、テロリストへの資金源を断つ。
- 3. 雇用と成長の回復：** 「10 年間で 2,500 万人」の雇用を創出、成長率は年間 4% 増を回復へ。減税と所得税区分の簡略化。
- 4. 米軍の再増強：** 国防予算の強制削減を廃止し、米軍再構築を目指す。
- 5. 法取り締まりによる治安維持：** 憲法修正第二条（銃の所持）を支持。不法移民の流入抑止のため国境間に壁を建設し、犯罪歴のある不法移民は国外退去に。
- 6. 全ての米国民に資する通商合意：** TPP からの離脱と NAFTA の再交渉に取り組む。商務長官に指示し、各国における通商協定の違反を洗い出す。2 月末発表の通商政策課題の報告書では、WTO 裁定により新たな義務が生じることに警戒感を示し、通商政策での主権を守ると主張した。

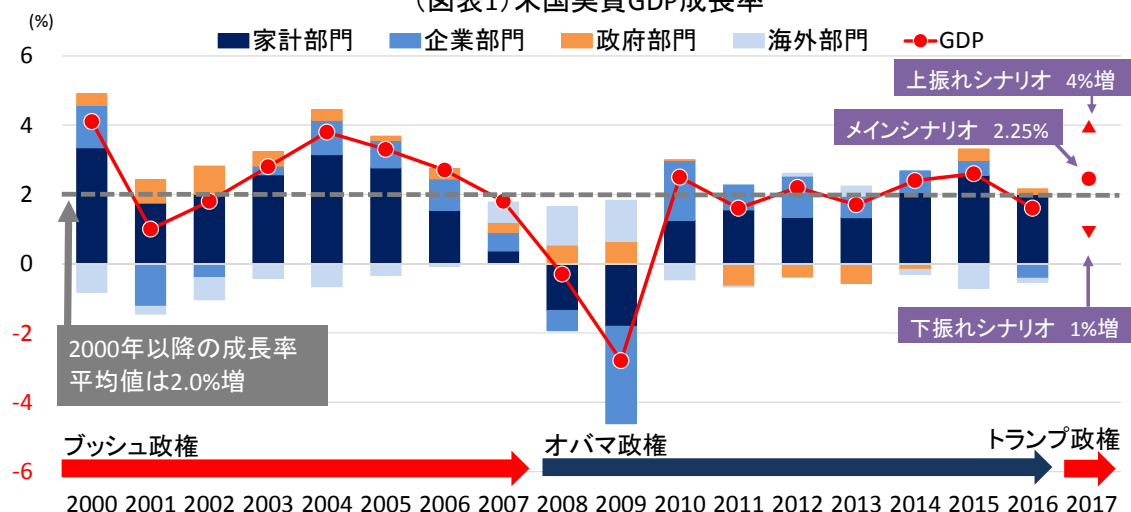
② 政権が直面する制約（図表 3）

- **行政府、立法府、司法府の三権分立から来る制約：** 例えば関税は議会の所管であり、政権が引き上げることは基本的に不可能。7 カ国からの入国一時禁止に関わる大統領令のように、司法判断による政策差し止めも起こり得る。
- **連邦と州政府の所管の違いから来る制約：** 州政府の所有する土地でのエネルギー開発は州の規制が関わる。連邦政府が再生可能エネルギー振興に後ろ向きでも、州レベルでは進むことも起こる。
- **国際協定から来る制約：** WTO と整合的でない制度は提訴を招く。敗訴し制度是正が滞れば、報復関税を課され得る。WTO から完全脱退するには、議会がウルグアイラウンド実施法を撤廃する必要があり、その可能性はない。

③ 政権が掲げる政策が産業別にもたらす影響（図表 4）

- トランプ政権が掲げる政策について、インフラ投資、減税などは幅広い産業にプラスの影響をもたらす見込み。
- 通商政策では、議会が検討中の国境税の内容次第では、輸入品を販売する産業や輸入部品を組み込んで完成品を作る産業にとって悪影響が懸念される。
- 移民政策は、ビザ発給が厳格化されるようだと幅広い産業にマイナスの影響をもたらすと考えられる。

(図表1) 米国実質GDP成長率



出所: 米経済分析局のデータに基づき三井物産戦略研究所作成

(図表2) 大統領選挙後、主要企業が発表した設備投資/採用計画

発表日	企業	設備投資、雇用創出の計画
16/11/29	キャリア(空調)	・トランプ氏批判を受けインディアナ州の工場をメキシコに移転する計画を断念、同州での約1,100人以上の雇用を確保
16/12/7	ソフトバンク(通信)	・米国に500億ドルの投資計画、4年間に5万人の新規採用
16/12/9	ダウ・ケミカル(化学)	・ミシガン州にイノベーション・センターを建設、約200人の雇用を創出、100人は海外から移管 ・デュポンと合併合意済み、1月26日リリースの決算発表では合併完了が2017年3月以降との見通し示す
16/12/13	IBM(IT)	・向こう4年間で米国に10億ドル投資し2万5,000人の雇用を創出へ、一方で2016年11月末までに第3次リストラ完了し数千人の人員削減を断行(1/23ブルームバーグなどが報道)
16/12/28	スプリント(通信)	・5,000人の新規採用(ソフトバンクの雇用計画の一環)
17/1/3	フォード(自動車)	・メキシコでの工場建設含む16億ドルの投資断念(トランプ氏、選挙中から同計画を批判)、ミシガン州の拡張工事を通じ7億ドル投資、700人の雇用を創出、電気自動車部門への投資(2020年までに45億ドル)の一環
17/1/4	テスラ(電気自動車)	・パナソニックと創設したネバダ州にあるギガファクトリーでバッテリーセルの生産を開始、数千人を新規採用
17/1/8	フィアットクライスラー(自動車)	・“ジープ”のラインナップ強化を目指しミシガン州とオハイオ州の工場最新化に向け10億ドル投資、2,000人の雇用計画
17/1/9	トヨタ(自動車)	・向こう5年間で米国に100億ドル投資(1月5日にはトランプ氏がトヨタ批判)、1月25日には追加でインディアナ州に生産能力増強、6億ドル投資計画を発表(1月23日にトランプ米大統領が日本車市場に「不公平」と批判)、インディアナ州で400人の雇用を創出
17/1/12	アマゾン(オンライン小売)	・正社員を2018年半ばまでに10万人採用し従業員を18万人から28万人へ、対象者はエンジニア、ソフトウェア開発者、新卒など
17/1/17	ゼネラル・モーターズ(自動車)	・米国に10億ドル投資(1月3日にはトランプ氏がGM批判)、5,450人を新規採用しIT関連職はメキシコから米国へ移管
	ウォルマート(小売)	・2017年度(2018年1月終了)に68億ドルの設備投資、新店舗建設のほか既存店舗の改築、オンライン部門の強化狙う ・小売部門で1万人を新規採用、建設セクターは2.4万人の雇用創出につながる可能性
	バイエル・モンサント(化学)	・両社の合併を通じ80億ドルの投資、研究開発部門で3,000人を新規採用
	ヒュンダイ・キア	・向こう5年間で米国に31億ドル投資
17/1/22	鴻海(精密)	・シャープと共に米国で70億ドル投資し液晶パネル工場を建設、鴻海はアップルのiPhone受託製造大手
17/1/30	ホンダ(自動車)	・GMとミシガン州で2020年までに水素燃料電池の生産開始へ、合計8,500万ドル投資
17/2/8	インテル(半導体)	アリゾナ州の半導体工場建設に70億ドル投資、3,000人の雇用を創出
17/2/17	アクセンチュア(コンサル)	米国で1万5,000人を新規採用(向こう3年で米従業員数を現時点の6万5,000人から30%増)、研修費に最大14億ドル、イノベーションセンターを10カ所建設

出所: 各企業プレスリリース、WSJ、CNBCなど各種報道に基づき三井物産戦略研究所作成

(図表3) 政権/議会/州政府で異なる所管事項

分野		政権		議会		州政府		備考	
移民	「壁」建設	建設の実施	予算手当	ビザ枠や、不法移民の定義など移民法を所管	運転免許証の取得条件を所管	「壁」は既に建設中			
	ビザ								
	不法移民拘束、送還	入国税関執行局(ICE)による本国送還を加速			警察は州・市の管轄、不法移民取り締まりを一部担当	警察はICEへの通報を行う、職務質問を行うことが「可能」(義務ではない)			
	医療保険制度改革法(オバマケア)	・保険市場(exchange)の運営 ・代替法の検討		・既存法の撤廃や修正 ・代替法の検討	低所得者層向け医療保険(メディケイド)の運営	議会は、上院50票で法案可決が可能で可能な手続きに踏み込む			
雇用	エネルギー生産	連邦所有地の規制を所管			州所有地の規制を所管	・規制…シェール開発の水圧破砕など ・連邦所有地での生産は、原油21%、ガス14%			
	クリーン・パワー・プラン(CPP)	CPPを発表するも訴訟中				訴訟中で、17年前半に控訴審の裁定が出る見込み			
	再生可能エネルギー推進			PTC、ITCといった税控除制度の変更	州ごとの再生可能エネルギーポートフォリオ基準(RPS)を所管	生産税控除(PTC)、投資税控除(ITC)は2020年前後まで延長されている			
	インフラ整備	・評議会を新設、実行管理 ・財源検討		・連邦予算の手当 ・財源検討		・10年間で1兆ドルとも ・財源として政権は「82%の税額控除」、議会は「米企業の国外滞留所得の還流」を検討中			
中間層	減税			税制改正を検討					
	最低賃金引き上げ			連邦最低賃金を所管	州や郡の最低賃金を所管				
通商	企業の海外移転対策			国境措置の検討		法人税を置き換えて国境税を導入する可能性			
	TPP/NAFTA	・国家通商会議(NTC)運営 ・再交渉を行う		・方針を政権と協議 ・再批准法案の審議 関税を改正する		元来、通商政策は議会の所管、大統領貿易促進権限(TPA)で交渉権限が政権に委譲			
	対中輸入関税	貿易救済措置(AD/CVD)の発動				対中製品のみ引き上げるのはWTO違反の可能性大			
	為替操作国	指定し、相手国と協議		認定の枠組みを再検討		認定は4/15、10/15のタイミング			
外交	イラン制裁緩和	大統領令により実施		台意破棄の場合に再び制裁を課せる法環境を整備					
	ロシア制裁	大統領令により実施				大統領選時のトランプ陣営とロシアの関係は議会が調査中			
ほか	議員の任期制限			憲法改正		議員は政権提案に耳を傾ける姿勢なし			
	ロビイスト規制	大統領令により実施		恒久的に変えるなら「ロビイング情報公開法」を改正		政権からロビイスト転職の5年間禁止(オバマ政権は同分野でのロビイングを2年間禁止)			

出所:ポリティコ、ワシントン・ポストなど各種報道、政府資料に基づき三井物産戦略研究所作成

(図表4) 主要産業へ想定される影響

	インフラ投資	税制改革(即時償却、減税)	規制緩和/オバマケア廃止	通商政策(対中貿易、国境税)	移民政策	その他	大統領選後の株価上昇率(S&P500セクター別)
石油・ガス	燃料需要の拡大		環境規制の緩和期待	エネルギー輸出は既に解禁されており後押し			2.9%
再生可能エネルギー	優先計画に風力発電の送電網整備などを含む		→	中国製パネルにAD/CVD発動中、他国製品に振り替え			4.1%
機械	建機、資材の需要拡大		↑	その他関税法案(MTB)復活による中間財輸入促進			12.6%
航空・防衛	空港設備の最新化に期待	↑	n/a	オバマ政権に進んだ輸出入管理緩和は継続	↑	+	12.6%
自動車	輸送機器ニーズ	↑	↑	企業別平均燃費規制(CAFE)見直し	↑	+	10.1%
ヘルスケア (医療機器、保険など)	n/a	↑	↑	医療機器などへの売上税の撤廃	n/a	-	10.4%
通信	通信インフラの最新化		↑	大手キャリア優遇の通信料金設定が可能に(「ネット中立性」撤回)	↑	↑	8.8%
テクノロジー	IoT化の期待		↑	ネット中立性撤回で新興企業は収益減も	↑	↑	11.5%
小売 (生活必需品)	n/a		n/a	国境税が輸入品販売には打撃に	n/a	↑	4.2%
金融	財源を民間に依存する場合、融資拡大の可能性	↑	↑	ドット・フランク法廃止あるいは修正	n/a	↓	23.8%

(注3) 株価上昇率は選挙後から3月6日まで

(注1) ↑…プラスの影響、→…硬軟入り混じる、↓…マイナスの影響、n/a…ほぼ影響なし

(注2) あくまでも代表例であり、一定の幅を持った解釈が必要

出所: WSJ、ワシントン・ポストなど各種報道、大統領選中のトランプ氏陣営の資料などに基づき三井物産戦略研究所作成